

New アセットチョイス

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2011年度) (2012年5月発行)

● 投資環境(2011年度)

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したことから、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル=75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB(欧州中央銀行)の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ=97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル=82.87円、1ユーロ=110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



●特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額			
	世界株式型	世界株式型Ⅱ	日本株式型成長株	日本株式型小型株
利息配当金等収入	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	2,199	1,449	197	383
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	470	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	23	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	1,976	1,373	336	368
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	452	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	216	75	−139	15

区分	金額			
	日本株式型	欧州株式型	米国株式型	グローバル・バランス型
利息配当金等収入	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	316	1	153	125
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	0	0	—
その他の収益	—	9	9	—
有価証券売却損	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	116	163	93	55
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	199	−152	70	69

区分	金額		
	世界債券型	米国債券型	金融市場型
利息配当金等収入	2	—	—
有価証券売却益	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	353	77	—
為替差益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
その他の収益	—	5	—
有価証券売却損	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	194	42	—
為替差損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—
収支差額	160	40	—

ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご注意

今後お払い込みいただく保険料の繰入先ファンドと割合を変更いただくには、「繰入割合の変更」のお手続きも必要です。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	世界株式型	会社受付日の翌々営業日
	世界株式型Ⅱ	
	日本株式型成長株	会社受付日の翌営業日
	日本株式型小型株	
	日本株式型	
	欧州株式型	
米国株式型		
総合型	グローバル・バランス型	会社受付日の翌々営業日
債券型	世界債券型	会社受付日の翌営業日
	米国債券型	
金融市場型	金融市場型	会社受付日の翌営業日

■積立金の移転（スイッチング）のお手続きの方法について

積立金の移転（スイッチング）はインターネットサービスによるお手続きが可能です。また、当社が定める書類によるお手続きも可能です。

●インターネットサービス：<http://www.tmn-financial.co.jp>

受付時間：9：00～21：00（当社非営業日に行ったお手続きは、翌営業日扱いとして受け付けます。）

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。（サービスのご利用にはログインID・パスワードが必要です。）

■インターネットサービス用のログインID・パスワードがご不明の場合

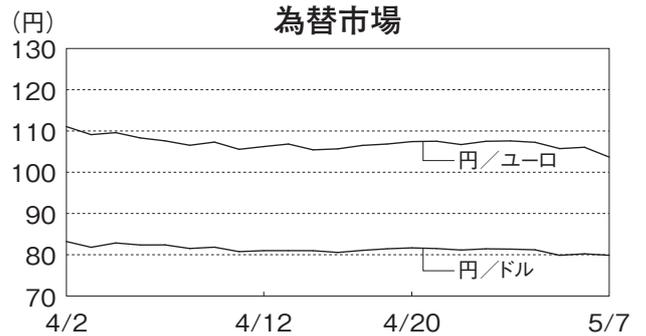
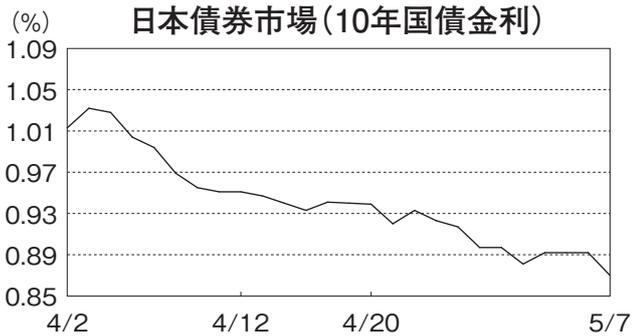
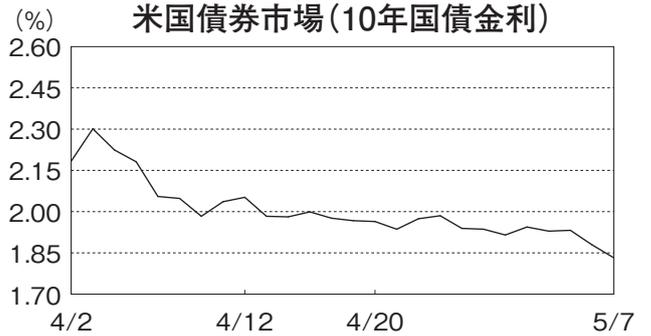
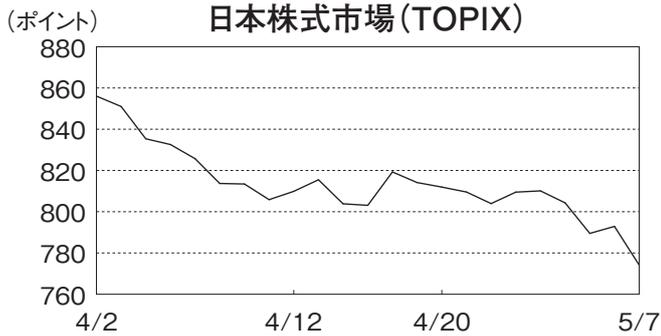
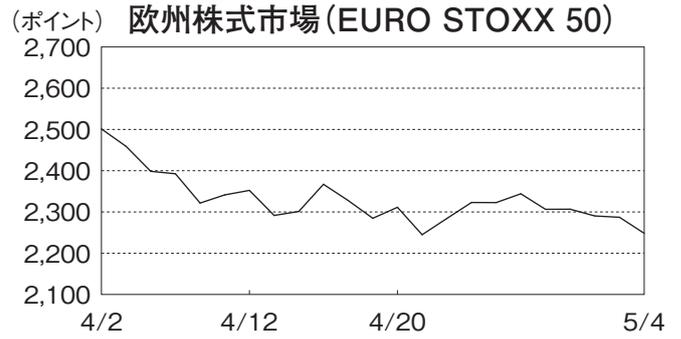
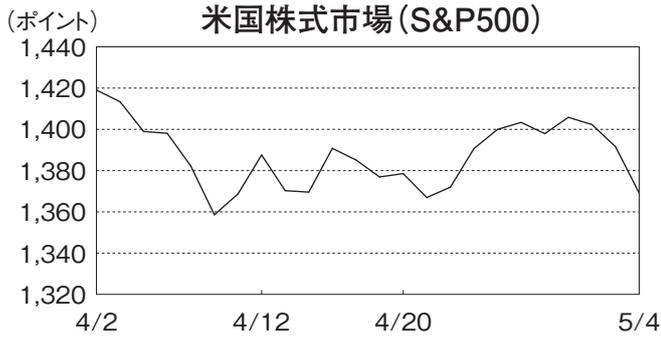
ホームページからお申込みいただくか、テレホンサービスにお電話いただきオペレーターにお申し付けください。

「ホームページ用パスワード発行のお知らせ」を後日郵送いたします。

●テレホンサービス：☎0120-155-730

受付時間：月～金／9：00～17：30（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）

マーケットアップデート



為替レート

	円/ドル	円/ユーロ
2009年 4月30日	97.78	130.18
2011年 4月30日	82.08	121.77
5月31日	80.88	116.27
6月30日	80.73	116.84
7月31日	77.85	111.39
8月31日	76.74	110.71
9月30日	76.65	104.11
10月31日	77.75	109.71
11月30日	78.13	104.16
12月31日	77.74	100.71
2012年 1月31日	76.38	100.49
2月29日	80.68	108.65
3月31日	82.19	109.80
4月30日	81.19	107.24

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合がありますからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式型 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日

【種類】株式型

【資産分類】世界株式

【運用方針】

日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。
※為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。

【投資対象となる投資信託】

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	89.37	-
2011年 4月30日	131.94	3.43%
5月31日	130.71	-0.93%
6月30日	124.97	-4.39%
7月31日	128.55	2.87%
8月31日	115.42	-10.21%
9月30日	110.35	-4.39%
10月31日	117.27	6.27%
11月30日	111.91	-4.58%
12月31日	114.92	2.69%
2012年 1月31日	122.79	6.85%
2月29日	126.81	3.27%
3月31日	130.36	2.80%
4月30日	126.93	-2.63%
3か月変化率		3.38%
6か月変化率		8.23%
1年変化率		-3.80%
3年変化率		42.03%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	192	2.2%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	8,428	97.8%
その他	-	-
資産合計	8,620	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	8,620	100.0%

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル

【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など

【ベンチマーク】MSCI-World Index

【投資の基本姿勢】

① 長期投資

「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。

② 独自のリサーチに基づく投資判断

独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

③ マルチ・ファンド・マネジャー・システム

ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2012.4月末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.4%	52.8%	79
アメリカ	53.4%	49.3%	73
カナダ	5.1%	3.6%	6
欧州・中近東	26.9%	29.2%	51
イギリス	9.6%	9.9%	18
フランス	3.7%	6.1%	10
スイス	3.5%	4.4%	7
ドイツ	3.5%	2.8%	5
オランダ	1.0%	1.4%	3
ノルウェー	0.4%	1.3%	2
その他	5.2%	3.2%	6
アジア・オセアニア	14.6%	10.0%	25
日本	8.9%	5.8%	15
香港	1.2%	2.8%	6
その他	4.5%	1.4%	4
その他地域	-	3.7%	12
キャッシュ他	-	4.3%	-
合計	100.0%	100.0%	167

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2012.4月末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	18.6%	16.4%
情報技術	12.8%	14.9%
エネルギー	11.1%	11.7%
ヘルスケア	10.2%	11.7%
一般消費財・サービス	10.9%	10.4%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
素材	7.1%	7.9%
生活必需品	10.7%	7.7%
電気通信サービス	4.0%	3.9%
公益事業	3.6%	1.0%
キャッシュ他	-	4.3%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4月末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	2.2%
2 グーグル	アメリカ	情報技術	2.2%
3 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
4 ユナイテッド・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 BB&T	アメリカ	金融	1.8%
6 ペルノ・リカル	フランス	生活必需品	1.7%
7 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	ヘルスケア	1.7%
8 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
9 アメリカン・タワー	アメリカ	金融	1.6%
10 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4月末現在)

当月の世界の株式市場は反落しました。米国や中国の経済成長鈍化の兆候や、欧州債務危機への懸念が再燃したことなどから、市場参加者の心理が冷め込みました。英国やスペインの景気後退局面入りや、財政再建に苦慮する国の増加を背景に、改めて欧州各国の景気回復や財政健全化までの長い道のりに対する懸念が高まりました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢を映して、ほぼ全通貨に対して円高の展開となり、円建ての収益率が押し下げられました。

セクター別では、全セクターが下落しましたが、金融のほか、情報技術、資本財・サービスなどの景気敏感セクターの下落幅が大きくなりました。一方で、生活必需品やヘルスケア、電気通信サービスなどのディフェンシブセクターが相対的に上位となりました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-1.58%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、金融やヘルスケアセクターにおける銘柄選択などが相対的に寄与しました。国別では、日本の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、素材セクターにおける銘柄選択などがマイナス要因となりました。

※当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の買戻金等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があります。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式型Ⅱ (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【種類】株式型

【資産分類】世界株式

【運用方針】

日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	79.58	-
2011年 4月30日	103.36	2.37%
5月31日	101.18	-2.11%
6月30日	96.55	-4.57%
7月31日	96.46	-0.09%
8月31日	85.20	-11.67%
9月30日	81.23	-4.66%
10月31日	87.50	7.72%
11月30日	83.84	-4.18%
12月31日	85.80	2.33%
2012年 1月31日	90.41	5.37%
2月29日	97.78	8.15%
3月31日	101.99	4.31%
4月30日	98.40	-3.53%
3か月変化率		8.84%
6か月変化率		12.45%
1年変化率		-4.80%
3年変化率		23.65%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	128	2.9%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・		
グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	4,329	97.1%
その他	-	-
資産合計	4,458	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	4,458	100.0%

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル

【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など

【ベンチマーク】MSCI-World Index

【投資の基本姿勢】

①長期投資

「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。

②独自のリサーチに基づく投資判断

独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

③マルチ・ファンド・マネジャー・システム

ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2012.4末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.4%	52.8%	79
アメリカ	53.4%	49.3%	73
カナダ	5.1%	3.6%	6
欧州・中近東	26.9%	29.2%	51
イギリス	9.6%	9.9%	18
フランス	3.7%	6.1%	10
スイス	3.5%	4.4%	7
ドイツ	3.5%	2.8%	5
オランダ	1.0%	1.4%	3
ノルウェー	0.4%	1.3%	2
その他	5.2%	3.2%	6
アジア・オセアニア	14.6%	10.0%	25
日本	8.9%	5.8%	15
香港	1.2%	2.8%	6
その他	4.5%	1.4%	4
その他地域	-	3.7%	12
キャッシュ他	-	4.3%	-
合計	100.0%	100.0%	167

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2012.4末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	18.6%	16.4%
情報技術	12.8%	14.9%
エネルギー	11.1%	11.7%
ヘルスケア	10.2%	11.7%
一般消費財・サービス	10.9%	10.4%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
素材	7.1%	7.9%
生活必需品	10.7%	7.7%
電気通信サービス	4.0%	3.9%
公益事業	3.6%	1.0%
キャッシュ他	-	4.3%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	2.2%
2 グーグル	アメリカ	情報技術	2.2%
3 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
4 ユナイテッド・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 BB&T	アメリカ	金融	1.8%
6 ペルノ・リカル	フランス	生活必需品	1.7%
7 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	ヘルスケア	1.7%
8 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
9 アメリカン・タワー	アメリカ	金融	1.6%
10 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

当月の世界の株式市場は反落しました。米国や中国の経済成長鈍化の兆候や、欧州債務危機への懸念が再燃したことなどから、市場参加者の心理が冷め込みました。英国やスペインの景気後退局面入りや、財政再建に苦慮する国の増加を背景に、改めて欧州各国の景気回復や財政健全化までの長い道のりに対する懸念が高まりました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢を映して、ほぼ全通貨に対して円高の展開となり、円建ての収益率が押し下げられました。セクター別では、全セクターが下落しましたが、金融のほか、情報技術、資本財・サービスなどの景気敏感セクターの下落幅が大きくなりました。一方で、生活必需品やヘルスケア、電気通信サービスなどのディフェンシブセクターが相対的に上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-1.58%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、金融やヘルスケアセクターにおける銘柄選択などが相対リターンに寄与しました。国別では、日本の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、素材セクターにおける銘柄保有などがマイナス要因となりました。

・当資料は、Newアセットチオイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチオイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なり、これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の動向等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型成長株 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年11月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	56	1.0%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	5,603	99.0%
その他	-	-
資産合計	5,659	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	5,659	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	55.94	-
2011年 4月30日	65.28	-2.48%
5月31日	64.33	-1.44%
6月30日	65.82	2.31%
7月31日	65.76	-0.09%
8月31日	58.66	-10.80%
9月30日	58.06	-1.02%
10月31日	59.43	2.37%
11月30日	56.19	-5.45%
12月31日	54.87	-2.35%
2012年 1月31日	57.23	4.30%
2月29日	63.77	11.43%
3月31日	65.12	2.12%
4月30日	62.13	-4.60%
3か月変化率		8.56%
6か月変化率		4.53%
1年変化率		-4.83%
3年変化率		11.05%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 ●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優れた状態にあります。
 ●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
 ●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
 ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
 ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2012.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	7.0%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.1%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.1%
2 輸送用機器	11.6%
3 卸売業	7.5%
4 銀行業	6.7%
5 機械	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
4 オリックス	その他金融業	2.9%
5 任天堂	その他製品	2.2%
6 マキタ	機械	2.1%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
8 日立金属	鉄鋼	1.9%
9 シマノ	輸送用機器	1.9%
10 大和工業	鉄鋼	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 200)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の東京株式市場は、月上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和と観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えしたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重なり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型小型株 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	30	1.7%
有価証券等		
フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	1,770	98.3%
その他	-	-
資産合計	1,801	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,801	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	65.91	-
2011年 4月30日	81.13	-1.12%
5月31日	82.02	1.10%
6月30日	85.02	3.66%
7月31日	86.08	1.25%
8月31日	78.59	-8.70%
9月30日	78.32	-0.34%
10月31日	79.22	1.14%
11月30日	74.90	-5.46%
12月31日	74.46	-0.58%
2012年 1月31日	75.75	1.73%
2月29日	80.60	6.40%
3月31日	82.38	2.21%
4月30日	81.33	-1.27%
3か月変化率		7.37%
6か月変化率		2.66%
1年変化率		0.24%
3年変化率		23.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスマールキャップ・インデックス(配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
 ●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2012.3末現在)

市場	構成比
東証1部	79.8%
東証2部	3.5%
ジャスダック	7.0%
その他市場	8.2%
現金・その他*	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(0.8%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
1 化学	15.8%
2 サービス業	12.1%
3 電気機器	9.7%
4 情報・通信業	9.3%
5 輸送用機器	7.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 エムスリー	サービス業	3.8%
2 タカタ	輸送用機器	3.7%
3 積水化学工業	化学	3.4%
4 MARUWA	ガラス・土石製品	3.2%
5 カカコム	サービス業	2.9%
6 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.7%
7 ビットアイル	情報・通信業	2.5%
8 サイバーエージェント	サービス業	2.3%
9 日立ハイテクノロジー	卸売業	2.0%
10 住友ゴム工業	ゴム製品	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 97)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の東京株式市場は、上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和と観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重しとなり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。JASDAQ INDEXは▲0.84%と相対的に底堅く推移したものの、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)は▲5.34%と大型株並みの騰落率となり、中小型株のパフォーマンスはまちまちの結果となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なり、これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。
 【投資対象となる投資信託】
 株式インデックス225

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	40	1.2%
有価証券等		
株式インデックス225	3,403	98.8%
その他	—	—
資産合計	3,443	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,443	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	45.38	—
2011年 4月30日	52.45	-0.22%
5月31日	51.43	-1.95%
6月30日	52.98	3.03%
7月31日	53.50	0.97%
8月31日	48.44	-9.45%
9月30日	47.43	-2.09%
10月31日	49.27	3.89%
11月30日	46.16	-6.31%
12月31日	45.78	-0.83%
2012年 1月31日	47.84	4.51%
2月29日	52.84	10.43%
3月31日	55.37	4.79%
4月30日	52.35	-5.45%
3か月変化率		9.41%
6か月変化率		6.24%
1年変化率		-0.19%
3年変化率		15.36%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

株式インデックス225の基本情報

【運用会社】野村アセットマネジメント
 【運用対象】国内上場株式
 【ベンチマーク】日経平均株価 (日経225*) * : ©日本経済新聞社

運用状況

■ 資産・市場別構成比 (2012.4末現在)

資産・市場	構成比
東証1部	96.2%
東証2部	—
ジャスダック	—
その他の市場	—
株式先物	3.6%
その他の資産	3.8%
合計(※)	—

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
 ※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2012.4末現在)

業種	構成比
電気機器	20.7%
小売業	10.1%
情報・通信業	8.4%
輸送用機器	6.7%
医薬品	6.2%
その他の業種	44.1%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	業種	市場	構成比
1 ファーストリテイリング	小売業	東証1部	7.3%
2 ファナック	電気機器	東証1部	5.5%
3 京セラ	電気機器	東証1部	3.2%
4 ソフトバンク	情報・通信業	東証1部	2.9%
5 本田技研工業	輸送用機器	東証1部	2.3%
6 キヤノン	電気機器	東証1部	2.2%
7 KDDI	情報・通信業	東証1部	2.1%
8 信越化学工業	化学	東証1部	1.9%
9 東京エレクトロン	電気機器	東証1部	1.8%
10 TDK	電気機器	東証1部	1.7%
合計			30.9%

※業種は東証33業種分類による。
 ※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合
 (銘柄数 225)

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州株式型 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日

【種類】 株式型

【資産分類】 外国株式

【運用方針】

欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

Skandia European Equity Fund

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	64.14	—
2011年 4月30日	90.81	4.37%
5月31日	87.58	-3.55%
6月30日	84.36	-3.67%
7月31日	78.45	-7.01%
8月31日	67.73	-13.66%
9月30日	63.73	-5.92%
10月31日	72.49	13.76%
11月30日	64.15	-11.50%
12月31日	64.63	0.74%
2012年 1月31日	68.17	5.48%
2月29日	77.49	13.66%
3月31日	77.88	0.51%
4月30日	76.58	-1.67%
3か月変化率		12.34%
6か月変化率		5.64%
1年変化率		-15.66%
3年変化率		19.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	30	2.2%
有価証券等		
Skandia European Equity Fund	1,368	97.8%
その他	—	—
資産合計	1,399	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,399	100.0%

投資対象となる投資信託について

Skandia European Equity Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 ジェネラル・エレクトリック・アセット・マネジメント (GEAM)

【運用対象】 欧州株式

【ベンチマーク】 MSCIヨーロッパ (配当金込)

運用状況

■ 国別内訳 (2012.3末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	40.04%
ドイツ	26.86%
フランス	9.82%
スイス	7.73%
スウェーデン	6.34%
イタリア	4.59%
フィンランド	2.95%
その他	1.66%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 上位業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
金融	18.26%
素材	12.00%
エネルギー	11.95%
一般消費財・サービス	11.18%
資本財・サービス	10.90%
ヘルスケア	10.14%
生活必需品	9.85%
情報技術	7.93%
電気通信サービス	3.90%
その他	2.36%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	構成比
1 BG GROUP ORD GBPO.10	5.81%
2 STANDARD CHARTERED ORD USD0.50	5.03%
3 DIAGEO ORD GBX28.935185	4.93%
4 NESTLE S.A CHF0.10(REGD)	4.85%
5 PRUDENTIAL ORD GBPO.05	4.78%
6 SAP AG ORD NPV	4.70%
7 LUXOTTICA GROUP EUR0.06	4.59%
8 HSBC HLDGS ORD USD0.50(UK REG)	4.59%
9 FRESENIUS SE NPV	4.51%
10 LVMH MOET HENNESSY EUR0.30	4.08%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式型 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日
 【種類】 株式型
 【資産分類】 外国株式
 【運用方針】
 米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上り益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 Skandia US Large Cap Growth Fund

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	47.89	—
2011年 4月30日	64.21	1.12%
5月31日	61.76	-3.81%
6月30日	61.51	-0.40%
7月31日	59.30	-3.59%
8月31日	53.96	-9.00%
9月30日	52.20	-3.27%
10月31日	57.71	10.55%
11月30日	54.27	-5.96%
12月31日	54.82	1.01%
2012年 1月31日	57.16	4.27%
2月29日	63.33	10.80%
3月31日	65.88	4.03%
4月30日	64.61	-1.93%
3か月変化率		13.05%
6か月変化率		11.97%
1年変化率		0.64%
3年変化率		34.93%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	37	2.3%
有価証券等		
Skandia US Large Cap Growth Fund	1,561	97.7%
その他	—	—
資産合計	1,599	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,599	100.0%

投資対象となる投資信託について

Skandia US Large Cap Growth Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 フィフス・サード・アセット・マネジメント
 【運用対象】 米国株式
 【ベンチマーク】 Russell 1000 Growth (配当金込)

運用状況

■ 上位業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
情報技術	29.87%
資本財・サービス	15.67%
エネルギー	11.88%
ヘルスケア	11.81%
一般消費財・サービス	11.62%
生活必需品	8.37%
素材	6.68%
金融	5.22%
公益事業	1.61%
その他	-13.22%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
1 APPLE INC COM	7.17%	6 E M C CORP MASS COM	2.31%
2 INTERNATIONAL BUSINESS COM	4.45%	7 FISERV INC COM	2.16%
3 EXXON MOBIL CORP COM	3.59%	8 SCHLUMBERGER LTD COM	2.15%
4 QUALCOMM INC COM	2.69%	9 DANAHER CORP DEL COM	2.12%
5 COCA COLA CO COM	2.62%	10 UNITEDHEALTH GROUP INC COM	2.11%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合がありますからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランス型 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

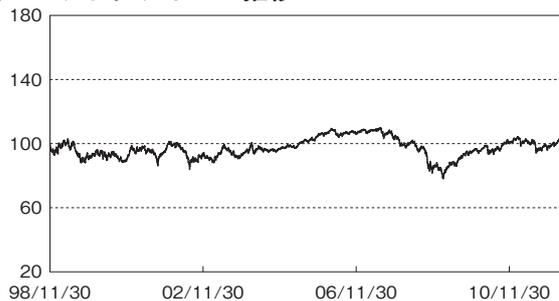
【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

ダ・ヴィンチVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円, %)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	33	1.8%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	1,815	98.2%
その他	—	—
資産合計	1,848	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,848	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	85.56	—
2011年 4月30日	101.70	1.17%
5月31日	100.73	-0.94%
6月30日	100.64	-0.09%
7月31日	100.60	-0.04%
8月31日	96.71	-3.86%
9月30日	96.93	0.23%
10月31日	99.32	2.46%
11月30日	96.91	-2.42%
12月31日	98.36	1.49%
2012年 1月31日	100.57	2.25%
2月29日	103.34	2.75%
3月31日	104.22	0.85%
4月30日	104.07	-0.15%
3か月変化率		3.48%
6か月変化率		4.78%
1年変化率		2.33%
3年変化率		21.63%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
- ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
- ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■資産構成 (2012.4末現在)

	構成比
世界株式	44.3%
世界債券	55.7%
円短期金融商品	0.0%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対して強気の見通しとしている。小型株はセンチメントの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、テクノロジー株に対して強気の見通しとしている。テクノロジー株はバリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、ドイツやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスウェーデンに対して弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、リスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリュー、モメンタムおよびリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、バリューとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカやユーロ圏に対して強気の見通しとする一方で、日本やイギリスに対して弱気の見通しとしている。アメリカやユーロ圏に対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、スウェーデンやノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、日本やイギリスに対して弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、バリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、バリューとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、バリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券型 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日
 【種類】債券型
 【資産分類】世界債券
 【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

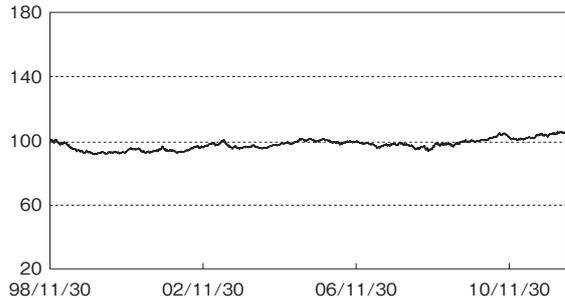
【投資対象となる投資信託】
 BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位:百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	52	1.4%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	3,821	98.6%
その他	-	-
資産合計	3,874	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	3,874	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	98.21	-
2011年4月30日	101.19	0.29%
5月31日	102.05	0.85%
6月30日	101.69	-0.35%
7月31日	101.76	0.08%
8月31日	103.36	1.57%
9月30日	103.73	0.36%
10月31日	102.96	-0.74%
11月30日	102.44	-0.50%
12月31日	104.15	1.66%
2012年1月31日	104.92	0.74%
2月29日	105.42	0.48%
3月31日	105.06	-0.34%
4月30日	105.30	0.24%
3か月変化率		0.37%
6か月変化率		2.27%
1年変化率		4.07%
3年変化率		7.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
 【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
 【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス(円ヘッジ 円ベース)
 【投資の基本姿勢】
 ①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値(「レラティブ・バリュア」)に基づく投資機会を

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率 (2012.4末現在)

ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.2%	17.1%
カナダ・ドル	2.0%	3.2%
メキシコ・ペソ	0.7%	-
日本・円	32.2%	33.9%
オーストラリア・ドル	1.1%	1.4%
シンガポール・ドル	0.3%	-
マレーシア・リンギット	0.4%	-
ユーロ	27.8%	21.7%
英国・ポンド	5.4%	5.3%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.3%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.6%
スイス・フラン	0.3%	-

ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.5%	1.9%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%
国際機関		1.4%
キャッシュ等		12.0%
合計	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
 ※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2012年5月の構成比率
 ※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
 ※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
 ※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.103	2012/6/11	10.4%
2 日本国債	1.100	2020/6/20	8.3%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	7.8%
4 日本国債	1.500	2014/9/20	4.0%
5 アメリカ国債	1.000	2017/3/31	3.3%
6 アメリカ国債	0.375	2015/3/15	3.2%
7 ドイツ国債	0.750	2017/2/24	2.7%
8 日本国債	1.000	2021/9/20	2.4%
9 アメリカ国債	1.500	2019/3/31	2.4%
10 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 (銘柄数 113)

修正デュレーション=平均5.94年(ベンチマーク=同6.67年)

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。またご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券型 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

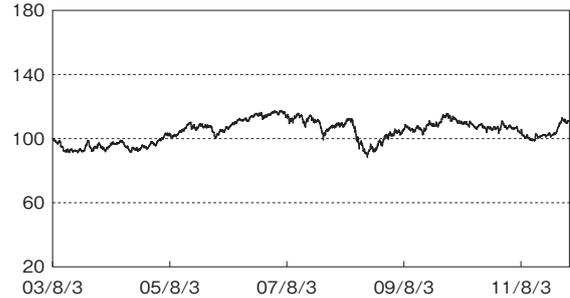
【特別勘定の設定日】 2003年8月4日
 【種類】 債券型
 【資産分類】 外国債券
 【運用方針】
 米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 Skandia Total Return USD Bond Fund

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	47	3.6%
有価証券等		
Skandia Total Return USD Bond Fund	1,262	96.4%
その他	-	-
資産合計	1,309	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,309	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	101.61	-
2011年 4月30日	107.87	0.09%
5月31日	106.95	-0.85%
6月30日	106.27	-0.64%
7月31日	103.50	-2.60%
8月31日	100.21	-3.18%
9月30日	99.33	-0.88%
10月31日	101.06	1.75%
11月30日	101.64	0.57%
12月31日	102.24	0.59%
2012年 1月31日	102.84	0.59%
2月29日	108.97	5.96%
3月31日	110.83	1.71%
4月30日	110.71	-0.11%
3か月変化率		7.65%
6か月変化率		9.54%
1年変化率		2.63%
3年変化率		8.96%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia Total Return USD Bond Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー (PIMCO)
 【運用対象】 米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券
 【ベンチマーク】 Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■ 国別内訳 (2012.3末現在)

国名	構成比
アメリカ	113.15%
イギリス	9.54%
カナダ	2.45%
オーストラリア	2.41%
ブラジル	1.81%
ロシア	1.32%
ルクセンブルク	1.21%
メキシコ	1.12%
オランダ	0.98%
その他	-33.99%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 格付別構成比 (2012.3末現在)

格付	構成比
AAA	42.11%
AA	58.71%
A	13.97%
BBB	10.82%
BB	4.04%
B	0.74%
CCC	1.21%
CC or lower	0.39%
その他	-34.09%

■ 組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	構成比
1 FNMA TBA 30YR MPT 4.00% 4S40	12.83%
2 FNMA TBA 15YR MPT 3.00% 5S20	8.79%
3 USA TREASURY NTS 1.5% TB 31/08	8.04%
4 USA TREASURY NTS 0.25% BDS 28/	7.06%
5 USA TREASURY NTS 0.25% NT 31/0	3.51%
6 FNMA TBA 15YR MPT 3.500% 4S25	3.43%
7 FNMA TBA 30YR MPT 5.500% 4S40	3.33%
8 FNMA TBA 30YR MPT 3.500% 5S40	2.46%
9 FNCL TBA 4.5% 12-12/APR/42	2.09%
10 FNMA TBA 30YR MPT 4.500% 4S40	1.86%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合がありますからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

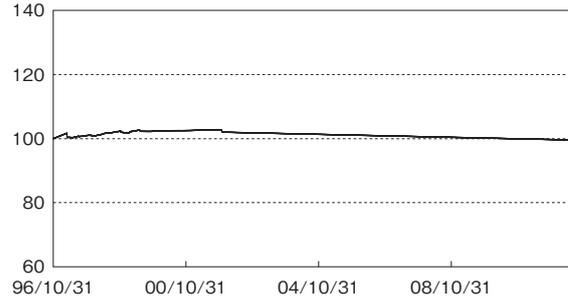
【特別勘定の設定日】 1996年11月1日
 【種類】 金融市場型
 【資産分類】 短期金融商品
 【運用方針】
 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【投資対象】
 短期金融商品ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	928	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	928	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	928	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	100.27	—
2011年 4月30日	99.81	-0.02%
5月31日	99.79	-0.02%
6月30日	99.77	-0.02%
7月31日	99.75	-0.02%
8月31日	99.73	-0.02%
9月30日	99.71	-0.02%
10月31日	99.69	-0.02%
11月30日	99.68	-0.02%
12月31日	99.66	-0.02%
2012年 1月31日	99.64	-0.02%
2月29日	99.62	-0.02%
3月31日	99.60	-0.02%
4月30日	99.58	-0.02%
3か月変化率		-0.06%
6か月変化率		-0.11%
1年変化率		-0.23%
3年変化率		-0.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

短期金融商品ファンドの基本情報

【運用会社】 特に定めません。
 【運用対象】 短期金融商品
 【ベンチマーク】 特に定めません。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があります。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<用語解説集>

—アルファベット—

MSCI 指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) は、30年以上に及ぶ歴史の中で培った独自の手法を基に、世界の証券市場をカバーする包括的なグローバル指数の構築を行っています。MSCI指数は、国際投資における最も信頼性の高いグローバル・ベンチマークとして、世界中の分散投資家およびグローバルに資産運用を行うポートフォリオ・マネージャーの間で幅広く利用されています。

MSCI - World 指数

先進国市場で構成される指数。

MSCI Europe Index

欧州の主要国で構成される指数。

RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスの小型株指数です。
RUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスの時価総額下位15%をカバーし、RUSSELL/NOMURA Small Cap GrowthインデックスおよびRUSSELL/NOMURA Small Cap Valueインデックスを含みます。
対象インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。

TTM

銀行が顧客と為替取引を行う対顧客電信相場の仲値のこと。銀行は顧客へドルを売る時はTTMに手数料（1ドルにつき1円）を上乗せしたTTSを使用し、逆に銀行が顧客からドルを買う時はTTMに手数料（1ドルにつき1円）を差し引いたTTBを使用します。つまりTTSとTTBの仲値がTTMとなります。TTMは毎日午前10時の為替市場の水準を目安に決められています。当社では外貨建て資産を円換算する際、TTMを使用しております。

—ア行—

アクティブ運用

市場が効率的ではないという仮説に基づき、その非効率性を利用（独自の調査、見直し、手法等）して、市場平均よりも高いパフォーマンスを得ることが可能であるとする運用スタイル。

—カ行—

格付

格付とは個別債券の発行体の元本償還、利払いの確実性について、格付機関が記号でランク付けするものです。格付の表示記号は格付機関によって違いはありますが、AAAを最高位に、以下AA→A→BBB…とアルファベットで表示するのが一般的です。そして、BBB以上の債券については投資適格債、それ未満は投資不適格債（ジャンク債）として区別しています。この格付は債券の利率に影響を与え、高格付債は安全性が高い分、利率は低く、低格付債は安全性が低い分、利率は高くなります。

為替ヘッジ

外貨建資産投資に伴う為替変動リスクを回避する手段として為替ヘッジがあります。具体的には、為替先物予約等を活用して、円換算時の為替レートを予約します。ただし、為替ヘッジを行うためには、ヘッジコストがかかることになり、その分パフォーマンスに影響を与えることとなります。

—サ行—

シティグループ世界国債インデックス

先進国市場で売買可能な国債の総合投資利回りを指数化したもの。インデックスは、残存1年以上の固定利付債の総合投資利回りを時価総額比率で加重平均して計算されます。

成長株投資

株式の投資スタイルの1つで、「グロース型」ともいい、企業の利益成長率を重視し、成長力、収益力が高いと思われる企業に投資を行います。

—タ行—

積立金

特別勘定で管理・運用されている資産のうち、個々の契約に係る部分をいい、資産運用実績により毎日増減します。

デュレーション

債券価格の変動金利に対する感応度を表し、例えば、債券のデュレーションが大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。また、これは債券投資元本の回収までに要する加重平均残存期間と表すこともできます。

東証株価指数 (TOPIX)

東証一部全上場銘柄の各株価に、それぞれの上場株式数を乗じ指数化したものです。時価総額加重方式の指数で、市場実勢を最もよく反映している指数といえます。日経平均株価の欠点を補うために1968年1月4日創設されました。

特別勘定

変額保険・変額個人年金保険に係る資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類に係る資産とは区分し独立して管理・運用を行います。

—ナ行—

日経平均株価指数 (日経225)

東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、代表的な225銘柄を対象とする日本で最も代表的な株価指数。対象銘柄の株価合計/除数により計算されます。銘柄の入れ替えや資本異動等による株価の連続性を維持するために、除数という数値により修正されます。1949年5月16日の単純平均株価(¥176.21)を基準に計算を行っています。

—ハ行—

パッシブ運用

市場が効率的であるという仮説に基づき、市場平均以上のパフォーマンスを得ることはできないため、市場ポートフォリオ（インデックス全構成銘柄）等に投資する運用スタイル。

変額保険

保険金額が資産の運用実績に基づいて増減する生命保険です。

ベンチマーク

「基準」という意味で幅広く使われる言葉で、資産運用に関連しては、運用の目標基準あるいは運用実績の相対的な評価基準を示します。

—ヤ・ラ行—

ユニット

各特別勘定におけるご契約者の持分の単位です。各契約における各勘定ごとの積立金額は、各勘定のユニットプライスと保有ユニット数で求められます。

ユニットプライス

特別勘定資産における積立金の1ユニット（単位数）に対する価額のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しており各勘定ごとに毎日計算されています。

リザーブファンド

急激な相場の変化時や今までの利益を確定したい場合等に、一時的に資産を待避させるためのファンド。

—ワ行—

割安株投資

株式の投資スタイルの1つで、「バリュエ型」ともいい、例えば、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、利回り等の指標から割安と判断した銘柄に対して投資を行います。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、積立金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、積立金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。

- 保険契約の締結、維持にかかる費用
- 特別勘定の管理、運営にかかる費用
- 特別勘定の運用にかかる費用
- 死亡保障などにかかる費用
- 基本保険金額を最低保証するための費用

※控除される費用は、契約年齢・保険期間・保険料払込期間等により、契約ごとに異なります。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。

■契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額(解約控除)を控除した金額が解約払戻金額となります。

※上記期間経過後は、積立金額と解約払戻金額は同額となります。

※保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

ご注意いただきたい事項

- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

<p>【募集代理店】</p>	<p>【引受保険会社】</p> <p>東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp</p> <p>ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは</p> <p> 0120-155-730</p> <p>受付時間：月～金／9：00～17：30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)</p>
----------------	---